

本状は GMO グローバルサイン株式会社と株式会社ネクスウェイの共同プレスリリースです。
各社より重複して配信される場合がございますが、あらかじめご了承ください。

2022 年 4 月 19 日

報道関係各位

GMO グローバルサイン株式会社
株式会社ネクスウェイ

GMO グローバルサインとネクスウェイが業務提携し、 「GMO 顔認証 eKYC」と「本人確認 BPO サービス」を連携 ～eKYC を含む本人確認業務のワンストップ化を実現～

GMO インターネットグループの GMO グローバルサイン・ホールディングス株式会社の連結企業群で、電子認証サービスを展開する GMO グローバルサイン株式会社（代表取締役社長：中條 一郎 以下、GMO グローバルサイン）と TIS インテックグループの株式会社ネクスウェイ（代表取締役社長：松森正彦、以下ネクスウェイ）は、本日 2022 年 4 月 19 日（火）より業務提携を開始したことをお知らせいたします。

これにより、GMO グローバルサインが提供する AI での顔認証によりオンラインで本人確認を完結できる「GMO 顔認証 eKYC」と、ネクスウェイが提供する、本人確認書類の突合確認、機微情報のマスキング、反社チェックなどに対応する「本人確認 BPO サービス」のシステム連携が可能になり、eKYC^(※1)を含む本人確認業務が必要な事業者は、全工程をワンストップで導入することができます。

(※1) electronic Know Your Customer の略。オンラインで完結する本人確認方法を指します。

【連携に至った背景】

矢野経済研究所が 2021 年 7 月に発表した eKYC 市場に関する調査によると、2020 年度の国内の eKYC 市場規模（事業者売上高ベース）は前年比 270%の 40 億 8,300 万円となり、2024 年度は 63 億円に達すると予測されています。^(※2)

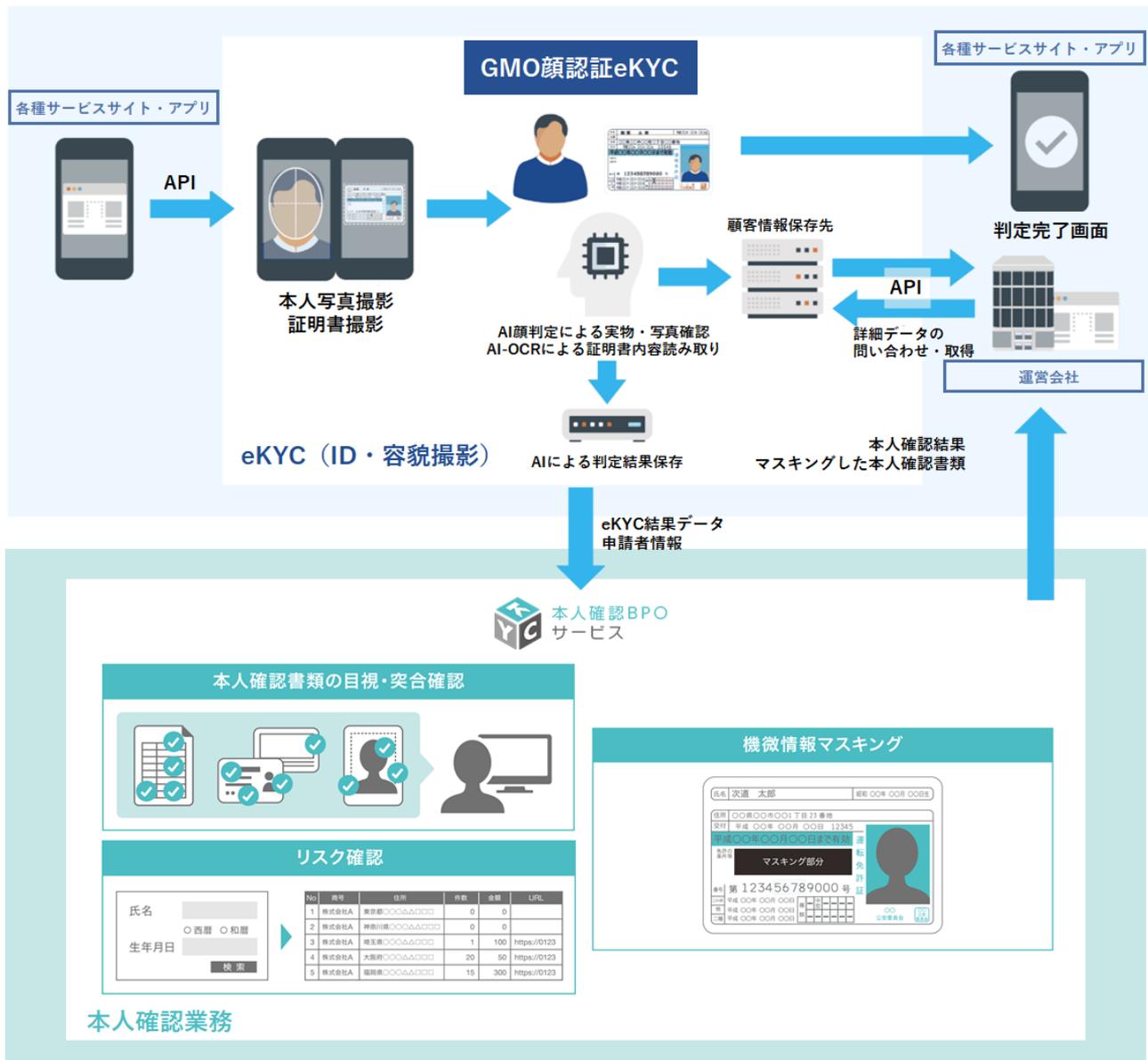
一方で、eKYC に対応した後の本人確認書類の真贋性確認、本人確認書類と申請情報の突合確認、eKYC の判定結果を踏まえた総合的な判定作業については時間と手間を要するため、新たに本人確認が必要なサービスを始める事業者においては、法令順守を備えた業務フロー構築や人員教育に負荷がかかっていました。

このような現状をふまえ、GMOグローバルサインとネクスウェイは、事業者の業務負担を軽減するために、eKYCを含む本人確認業務に必要なツールと確認作業支援のBPOサービスをワンストップで提供することといたしました。

(※2) 出典：矢野経済研究所「eKYC市場に関する調査（2021年）」2021年7月27日発表
サービス提供事業者売上高ベース、2024年度予測値は2021年7月現在。

【連携の内容】

<連携イメージ>



<特長>

・本人確認業務の全工程をワンストップで実施

eKYC対応後の書類審査や反社チェックまで本人確認業務の全工程をワンストップで実施できます。

・スモールスタートを実現

本人確認の受付件数に応じた従量課金制で利用できるため、事業規模に合わせた業務コストでスタートで

きます。

・API連携により、開発中・既存サービスへのスムーズな導入を実現

GMO 顔認証 eKYC は API 機能を備えているため、導入負荷が軽減されており、スムーズな導入が可能です。

【連携について】

<GMO グローバルサイン株式会社 COO 武信 浩史>

「GMO 顔認証 eKYC」提供開始時から、BPO サービスとの連携を視野に入れており、協業先を検討してまいりました。

ネクスウェイ様の「本人確認 BPO サービス」は多数の導入実績があるのに加え、他社 BPO サービスと比較しても小ロット・低価格となっています。「本人確認 BPO サービス」と連携することで、これまでと同等の低廉な価格で、機能を拡張した「GMO 顔認証 eKYC」を提供でき、より様々な規模の事業者様に幅広くご活用いただけるようになります。

<株式会社ネクスウェイ 取締役 谷本 浩一>

eKYC ユーザーの本人確認作業がオンライン化できても、事業者様側の周辺業務はまだ多くの手作業が必要で大変な負担となっています。「本人確認 BPO サービス」は eKYC との連携で、KYC 業務をワンストップで支援します。

また、小ロット対応、低価格な「GMO 顔認証 eKYC」との組み合わせで、eKYC の導入障壁を下げ、多くの事業者様に eKYC の利用が拡大することで、事業者様のその先の利用者様の利便性と安全性を図っていきます。

【「本人確認 BPO サービス」とは】 (URL : <https://ekyc.nexway.co.jp/>)

ネクスウェイが提供する「本人確認 BPO サービス」は、犯罪収益移転防止法^(※3)の eKYC に対応した本人確認業務のアウトソーシングサービスです。業務の設計、システム構築の負担を軽減し、バックオフィスの変動費化を可能にします。

- ・書類の真正性の目視確認
- ・申請情報の突合確認
- ・本人確認書類の機微情報マスキング
- ・リスク確認（反社チェック、PEPs^(※4) 確認など）※オプション
- ・確認記録保管
- ・小ロットでの利用が可能（50 件/月～）
- ・使った分だけの課金設計（プランを超過した分については従量課金にて対応）

(※3) 金融機関等の取引開始時確認、取引記録等の保存など、資金洗浄及びテロ資金供与対策の規制を定める法律

(※4) 政治家、政府高官、司法官、軍当局者等の、特に重要な公的な機能を任されている（いた）個人

【「GlobalSign」とは】

世に電子認証サービスが登場し始めた初期段階の 1996 年にベルギーでサービスの提供を開始し、ヨーロ

ツパで初めて WebTrust を取得した認証局です。ベルギー政府関連機関への数多くの実績を持ち、eID^(※5) (BELPIC)をはじめとするベルギー電子政府プロジェクトの最上位認証局である、ベルギー政府認証局への認証を行っています。2006 年に GMO インターネットグループにジョインし、政府レベルのセキュリティを、日本をはじめワールドワイドに販売展開しております。現在では、SSL サーバ証明書をはじめとした 2,500 万枚の電子証明書発行実績と、政府関連機関や大手企業へ多数の納入実績があります。

また、『CABF(CA/Browser Forum)』、『Anti-Phishing Working Group』に参加し、電子証明書市場のリーディングカンパニーとして積極的な活動を行っています。さらに、2018 年 5 月からは、Adobe 社が 2016 年に設立した電子署名業界および学術界の専門家から構成される国際団体「クラウド署名コンソーシアム」に加盟し、国際的な法規制を遵守したクラウド上の電子署名の実施におけるオープンな標準規格の決定に参加しています。

(※5) ベルギーの電子政府プロジェクトの一環として始まった国民 ID カードプロジェクト。12 歳以上のベルギー全国民に対して電子証明書入りの ID カードが配布される。

【報道関係お問い合わせ先】

- GMO グローバルサイン・ホールディングス株式会社
社長室 広報担当 遠藤・松下
TEL : 03-6415-6100
E-mail : pr@gmogshd.com

- 株式会社ネクスウェイ
経営企画本部 ビジネスアクセラレーション
人事広報室 佐野・中川
TEL : 03-6388-1366 (直通)
E-mail : public_relations@nexway.co.jp

- GMO インターネット株式会社
グループコミュニケーション部 寺山
TEL : 03-5456-2695 E-mail : pr@gmo.jp

【サービスに関するお問い合わせ先】

- GMO グローバルサイン株式会社
マーケティング部 坂井
TEL : 03-6370-6500
E-mail : support-jp@globalsign.com

- 株式会社ネクスウェイ
コミュニケーションプラットフォーム事業本部
本人確認ソリューショングループ
TEL : 0120-341-890
E-mail : clp@nexway.co.jp

【GMO グローバルサイン株式会社】 (URL : <https://jp.globalsign.com/>)

会 社 名	GMO グローバルサイン株式会社
所 在 地	東京都渋谷区道玄坂 1-2-3 渋谷フクラス
代 表 者	代表取締役社長 中條 一郎
事 業 内 容	情報セキュリティ及び電子認証業務事業
資 本 金	3 億 5,664 万円

【株式会社ネクスウェイ】 (URL : <https://www.nexway.co.jp/>)

会 社 名	株式会社ネクスウェイ
所 在 地	東京都港区虎ノ門 4-3-13 ヒューリック神谷町ビル
代 表 者	代表取締役社長 松森 正彦
事 業 内 容	情報通信提供サービス事業
資 本 金	3 億円

【GMO グローバルサイン・ホールディングス株式会社】 (URL : <https://www.gmogshd.com/>)

会 社 名	GMO グローバルサイン・ホールディングス株式会社 (東証プライム 証券コード : 3788)
所 在 地	東京都渋谷区桜丘町 26 番 1 号 セルリアンタワー
代 表 者	代表取締役社長 青山 満
事 業 内 容	■電子認証・印鑑事業 ■クラウドインフラ事業 ■DX 事業
資 本 金	9 億 1,690 万円

【GMO インターネット株式会社】 (URL : <https://www.gmo.jp/>)

会 社 名	GMO インターネット株式会社 (東証プライム 証券コード : 9449)
所 在 地	東京都渋谷区桜丘町 26 番 1 号 セルリアンタワー
代 表 者	代表取締役グループ代表 熊谷 正寿
事 業 内 容	■インターネットインフラ事業 ■インターネット広告・メディア事業 ■インターネット金融事業 ■暗号資産 (仮想通貨) 事業
資 本 金	50 億円

Copyright (C)2022 GMO GlobalSign K.K. All Rights Reserved.

Copyright (C)2022 Nexway All Rifht Reserved.